主 出 来 事

2014年10~12月

	三重・愛知	全国・海外
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●東急ハンズが、2015年春、イオン桑名ショッピングセンターに「東急ハンズ桑名店(仮称)」を出店すると発表。(10/8) ●近畿日本鉄道が、観光特急「しまかぜ」の京都駅(京都市)ー賢島駅(志摩市)間での定期運行を開始。(10/10) ●三菱重工業と三菱航空機が、三菱リージョナルジェット(MRJ)のロールアウト式典を小牧南工場にて開催。(10/18) 	<ul style="list-style-type: none"> ●青色LEDの開発に貢献した赤崎勇・名城大教授、天野浩・名古屋大教授、中村修二・米カリフォルニア大教授がノーベル物理学賞に。(10/7) ●遺伝子資源の利用に伴う利益配分の国際ルール「名古屋議定書」が発効。日本政府は意見調整の遅れから批准を見送り。(10/12) ●日本銀行が、中長期国債の買い入れペースを年80兆円まで増やすなど、追加金融緩和を決定。(10/31)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●松阪市内の林業関係事業者により設立された「三重エネウッド」が、中部地域初の木質バイオマス発電所を本格稼働。(11/1) ●三重県と台日産業連携推進オフィス(TJPO)が、「台湾と三重県の産業連携推進プラン」について署名。(11/8) ●トヨタ自動車、セダンタイプの新型燃料電池自動車「MIRAI」を12月に発売すると発表。(11/18) 	<ul style="list-style-type: none"> ●米中間選挙において、共和党が上院で8年ぶりに過半数の議席を確保、下院も過半数を維持するなど大勝。(11/4) ●中国・北京市において、安倍首相が中国の習近平国家主席と会談。日本の首相と中国の国家主席との首脳会談は約3年ぶり。(11/10) ●日本政府は、2015年10月に予定していた消費税率の10%への引き上げを、18か月延期する考えを表明。(11/18)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●三重県内8つの私立高等教育機関(大学・短大・高専)が包括的連携協定を結び、「コンソーシアム三重」を発足。(12/12) ●三重県木曾岬町、桑名市、愛知県弥富市にまたがる木曾岬干拓地において、出力49MWのメガソーラーが稼働。(12/16) ●愛知県や名古屋市などが、「2016年愛知・名古屋サミット誘致推進協議会」を設置。(12/22) 	<ul style="list-style-type: none"> ●東京株式市場において、日経平均株価(25種)は一時1万8,030円まで上昇し、2007年7月以来となる1万8,000円台に。(12/8) ●衆院選において、自民党が291議席、公明党が35議席を獲得し、与党で議席数の3分の2以上を維持。(12/14) ●米政府が、1961年から断交状態にあるキューバとの間で、国交正常化に向けた交渉を開始すると発表。(12/17)

2015年1~3月の予定

	三重・愛知	全国・海外
1月 ~ 3月 フォーカス	<ul style="list-style-type: none"> ●愛知県が、観光集客を新たな戦略産業と位置づけ、2015年を「あいち観光元年」と宣言。方向づくりや具体的なプロジェクトに向けて始動。 ●当地域の「空の玄関口」である中部国際空港セントレアが開港10周年に。記念行事についても多数開催。(2/17) ●四日市市において、市立博物館のリニューアルと同時に「四日市公害と環境未来館」がオープン。(3/21) 	<ul style="list-style-type: none"> ●相続税の改正により、基礎控除の定額部分が5,000万円から3,000万円に縮小されるほか、税率も一部引き上げ。(1/1) ●ソフトバンクロボティクスが、感情認識人型ロボット「Pepper」を一般発売。人とのコミュニケーションに特化した機能とインターフェイスを装備。(2月) ●JR西日本・JR東日本において、北陸新幹線の金沢駅ー富山駅ー長野駅間が開業。東京駅ー金沢駅間の所要時間が2時間28分に。(3/14)

フォーカス

四日市市において、「四日市公害と環境未来館」がオープン

四日市公害の歴史と教訓を次世代に伝え、都市と環境が調和するまちづくりを進めることなどを目的に、「四日市公害と環境未来館」が3月21日に開館する予定です。

同館は、四日市市立博物館の1階(学習エリア)、2階(展示エリア)と、隣接する公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センターの2階(活動エリア)に設置され、同時に市立博物館の常設展示やプラネタリウムも一体的にリニューアルされます。

公害や環境問題についての学習・情報発信施設として、広く活用されることが期待されます。